

## 平成22年度財政状況等一覧表

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	90,388	87,619	2,769	2,769	3,679	32,616	
2 公共用地特別会計	4,873	4,709	164	164	406	10,556	
3 火災共済事業特別会計	7	7	-	0	-	-	
4							実質赤字額
計 一般会計等	95,268	92,335		2,933		43,172	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	20,320	20,303	18	18	3,304	-	-		
2 介護保険特別会計	11,354	11,294	60	60	1,990	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	3,570	3,557	13	13	1,683	-	-		
4 老人保健医療特別会計	12	12	0	0	0	-	-		
5 競走事業特別会計	91,537	91,041	496	496	2,123	-	-		
6 下水道事業特別会計	4,004	3,771	233	234	1,484	5,736	3,906		法非適用
7									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				821		5,736			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	11,867	11,474	394	394	760	17,927	556	
2 多摩川衛生組合	5,936	5,579	357	357	-	2,942	1,564	
3 東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,065	4,968	97	97	861	-	-	
4 東京市町村総合事務組合（一般会計）	1,082	1,027	54	54	-	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	986,212	977,780	8,433	8,433	11,626	-	-	
6 東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	448	340	108	108	-	-	-	
計 一部事務組合等				9,443		20,869	2,120	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財) 中小企業勤労者サービス公社	2	357	300	55	-	-	-	-	
2 府中市土地開発公社	-	453	5	-	4,173	-	-	-	
3 (財) 府中文化振興財団	▲7	1,467	800	310	-	-	-	-	
4 (株) 府中駐車場管理公社	22	409	26	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			1,131	365	4,173				

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）											
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	3,755,123	4,729,904	4,743,531	10.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	41,713,158	40,696,226	43,172,250	93.1	債務負担行為	PF1事業に係るもの	4,254,742	3,988,112	3,714,474	8.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,185,894	8,624,935	8,494,688	18.3	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	782,946	740,487	599,253	1.3	公営企業債等繰入見込額	4,570,117	4,092,272	3,906,405	8.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,460,147	1,525,753	1,380,690	3.0	組合等負担等見込額	5,187,491	3,673,189	2,209,553	4.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,419,500	1,598,587	1,391,301	3.0	退職手当負担見込額	12,070,892	10,943,725	9,758,505	21.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		4,610,407	4,345,082	4,175,476	9.0	
合計（ア）	7,417,716	8,594,731	8,114,775		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		320,745	291,741	604,738	1.3	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	369,316	352,719	350,938	0.8	合計（エ）	72,727,552	68,030,347	67,541,401		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	下水道事業特別会計	4,570,117	4,092,272	3,906,405	8.4		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	36,865	35,566	34,960	0.1	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	1,013,319	1,210,302	1,005,403	2.2	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
標準財政規模（イ）	54,351,779	52,357,768	50,020,647		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
算入公債費等の額（ウ）	3,481,313	3,661,874	3,645,832		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
分母（イ）-（ウ）	50,870,466	48,695,894	46,374,815		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
実質公債費比率（単年度）	7.7	7.6	7.3		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	7.6	7.5	7.5		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		
（3カ年平均）	7.6	7.5	7.5		将来負担比率（（エ）-（オ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-	将来負担比率（（ア）-（ウ））／（（イ）-（ウ））×100	-	-	-	-		

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	35.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の（（ア）-（ウ））は特定財源の額を控除している。